

第5 資料編

専門用語と関連知識の解説

なお、引用元について明記のないものは本報告書を理解するために必要と判断した包括外部監査人の私見による解説である。

1 地方独立行政法人のガバナンスに関するもの

・地方独立行政法人、中期目標、中期計画、年度計画、業務実績報告書

地方独立行政法人制度とは、公共上の見地から地域において確実に実施される必要がある事務・事業のうち、地方公共団体自身が直接実施する必要はないものの、民間の主体に委ねては確実な実施を確保できない事務・事業を地方独立行政法人に担わせることにより、住民の生活の安定、地域社会及び地域経済の発展に資することを目的とする制度です。（総務省ホームページより引用）

地方独立行政法人の設立団体の長は、3年以上5年以下の期間において地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標。）を定めて当該地方独立行政法人に指示し（地方独立行政法人法第25条）、これを受けた地方独立行政法人はこの中期目標を達成するための計画（「中期計画」）を作成し、設立団体の長の認可を受けなければならない（同法第26条）。

また、地方独立行政法人は、毎事業年度の開始前に、認可を受けた中期計画に基づきその事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定め、当該年度計画を設立団体の長に届け出るとともに、公表しなければならない（同法第27条）。さらに、毎事業年度の終了後、業務の実績について、設立団体の長の評価を受けなければならない、この業務の実績について自ら評価を行った結果を明らかにした報告書（業務実績報告書）を設立団体の長に提出するとともに公表しなければならない（同法第28条）。

・ガバナンス

ガバナンスとは、企業等における内部自治のシステムであり、理事会や監事等の法人における機関だけでなく、定款や規程といった企業等の内部のルールも含めたものである。

- ・リスクコントロール

リスクコントロールとは、企業等に存在する不正やミス、ルールの形骸化などの各種のリスクに対して、リスクを低減するための方策を指す。

- ・予算統制

予算統制とは、予算の執行において、計画通りに予算執行ができるように管理統制を行うことであるが、予算の策定時に、実行可能性の高い予算を策定することも含む。

過大な予算確保が許容されている状態は、予算統制が十分に図られているとは言い難い。

2 監査に関するもの

- ・地方独立行政法人における監査の種別（監事監査・内部監査・自治体監査委員監査・会計監査人監査）

監事監査とは、法人が置く監事による監査で、会計監査だけでなく、業務も含めた法人全体の監査を指す。

内部監査とは、法人の従業員で構成される内部監査部門が実施する監査で、代表者の指示により、法人全体を内部から日常的に監査することを指す。

自治体監査委員監査とは、各自治体の監査委員が実施する監査を指す（地方自治法第 199 条第 7 項）。

会計監査人監査とは、地方独立行政法人の設立団体の長が選任した公認会計士又は監査法人が行う監査で、監査の対象を会計に限定した監査を指す（地方独立行政法人法第 35 条、第 36 条）。

- ・会計監査人監査における意見

会計監査人監査では以下の 4 種類の意見を付すことになっている。

無限定適正意見：会計監査人が監査を実施した上で、十分な資料を確認し、財務諸表に重要な問題がない場合に表明する意見。

限定付適正意見：会計監査人が監査を実施した上で、一部の資料の確認ができなかった場合や、問題はある場合でも、財務諸表全体に重要な影響を及ぼすものではない場合に表明する意見。

不適正意見：会計監査人が監査を実施した上で、不適切な事項が発見され、それが

財務諸表等全体に重要な影響を与える場合に表明する意見。

意見不表明 : 会計監査人が監査を実施した上で、重要な監査手続が実施できず、結果として十分な監査証拠が入手できない場合で、その影響が財務諸表等に対する意見表明ができないほどに重要と判断した場合には問題の有無を判断できる程度の資料を確認することができなかった場合に表明する意見。

3 医療に関するもの

・三次救急医療機関

三次救急医療機関とは、心肺停止や大やけど、重度の脳卒中など生命の危険がある超重症患者を 24 時間体制で受け入れ、高度な専門医療を提供する救急医療の最後の砦とされている。

二次救急告示病院までは民間病院で開設されていることもあるが、生命の危険がある重篤な患者については民間病院では受け入れを断ることができることもあり、三次救急医療機関については政策医療的な観点から、大阪市内では公的医療機関が担っている。

・医業に係る保険請求の流れ

医療機関の経営において、収益の柱となる診療報酬の回収は、一般の企業とは異なる特殊なプロセスを辿る。

1. 医療費の「二階建て」の支払い構造

医療機関が受け取る医療費は、患者本人が支払う分（窓口負担金）と、残りの大部分を占める保険者（健康保険組合など）が支払う分に分かれている。

患者支払い分 : 診察当日に、費用の 1 割～3 割が即座に入金される。

保険者支払い分 : 残りの 7 割～9 割は、病院が請求書を作成し、審査を通った後に支払われる。

2. 診療報酬の医療機関への入金までのプロセスと期間（約 2 ヶ月のタイムラグ）

医療機関が医療サービスを提供してから、その代金の大部分（7～9 割）が医療機関の口座に振り込まれるまでには、通常 2 ヶ月以上の期間を要する。

① レセプト（診療報酬明細書）の作成

当月に行ったすべての治療や投薬を「レセプト」と呼ばれる専用の請求書にまとめる。1ヶ月分をまとめて翌月 10 日までに審査支払機関に対し提出する。保険請求に必要な情報がすべて揃っていない場合は、医療機関内で「保留」という区分で翌月以降に請求されることになる。

② 第三者機関による厳格な審査

提出されたレセプトは、医療機関と保険者の間に立つ「審査支払機関」によって、治療内容が適切か、ルール違反がないか厳しくチェックされる。請求情報の中に不備がある場合は、「返戻」扱いになり、翌月以降に再請求することになる。

③ 審査後の入金

審査を通過すると、診察した月から数えて「翌々月の 20 日過ぎ」にようやく入金される。但し、必要のない検査を実施する過剰診療など一定の場合には、「査定減」として、支払額が減額される。

3. 医療機関経営における「保留」、「返戻」、「査定減」の影響

医療機関の経営において、レセプトの「保留」や「返戻」が多く発生するということは、資金繰りの悪化を招き、経営状態の悪化に繋がりがかねないので、発生率を引き下げることが重要となる。

また、「査定減」については、実施した医療サービスについて収益が得られないことになるので、診療材料等の原価のみ発生することになり、経営状態の悪化を招く。

・不納欠損処理の事務手続きについて

医療機関を受診した患者は、原則として診療を受けた当日に窓口負担金を支払うものとされるが、諸般の事情により後日支払いとなることがある。

大阪市民病院機構では、結果的に後日の支払いが行われなかったもののうち、5 年経過による時効適用のうえ請求先不明等により徴収不能なものなどに対し不納欠損処理を行っている。

ほとんどの患者は、保険適用となるため、窓口負担金が診療報酬の 1 割～3 割に留まり、かつ、当日に支払いを行うので、未収金自体は診療報酬のうち 1 % にも満たないが、特に保険未加入の患者など高額な医療費の負担が生ずる場合には、後日の支払いとなることが多く、1 件あたりの金額は大きくなる傾向が高い。

- ・DPC 係数

医療機関ごとの特徴や役割を反映して、入院医療の診療報酬を調整するための数値。

DPC 制度 (Diagnosis Procedure Combination) は、急性期入院医療を対象とした「1 日あたり定額払い制度」であり、診断群分類ごとに「基本点数」が決まる。それに医療機関別係数 (DPC 係数) を掛けて最終的な報酬が算定されることとなる。

「基本点数」×「DPC 係数」＝入院診療報酬

4 会計に関する専門用語

- ・地方独立行政法人会計基準

地方独立行政法人に対しては、総務省より「地方独立行政法人会計基準」が公表されており、この「地方独立行政法人会計基準」に基づいて会計処理を行うこととされる。

- ・減損

減損とは、企業等が保有する固定資産 (土地・建物・機械など) や株式などの資産価値が、期待した収益を生み出せなくなり、投資額の回収が見込めなくなった状態を指し、その価値の下落分を帳簿価額 (貸借対照表上の金額) から減額する会計処理を「減損会計」という。

この処理により、減損損失として特別損失に計上され、財務諸表の実態を正確に反映させ、将来の不透明な損失を繰り延べない目的がある。

- ・減損の兆候

固定資産などに減損が生じているかどうかを判定するためには、まずは「減損の兆候」を認識し、「減損の兆候」が認識された資産について、減損額を算定することになる。

資産を一定の基準でグループ分けし、グループごとに利益が生じているか時価が著しく下落していないか等を確認し、「減損の兆候」を認識することになる。

- ・有利子負債

有利子負債とは、負債のうち利息の生ずる負債のことを指す。

負債の中には、締日から支払い日までの給料の未払分や業者への翌月支払い分の買掛金なども含まれるが、それらは利息が生ずる負債ではない。

一般的に有利子負債には、借入金や社債などが含まれる。

- ・キャッシュフロー

キャッシュフローとは、企業等が活動をする中で、一定期間(通常は1年)でどれだけ「資金(お金)」が入ってきて、出ていったかを示すもの。実際に動いた資金に着目して、経営の健全性や資金繰りの状況を把握するために用いられる。

本報告書では、簡易的に「キャッシュフロー＝経常利益＋減価償却費(医業費用)」としている。

- ・債務償還年数

債務償還年数とは、企業等が、その収益力で有利子負債を返済すると仮定して、完済するまで何年かかるかを示す指標。年数が短いほど、返済能力が高いと評価される。

「債務償還年数＝利子負債 ÷ キャッシュフロー」と考えられる。

■ 参考資料

- ・財務諸表等（令和6年度）
- ・大阪市立総合医療センター未収金管理業務マニュアル目次
- ・大阪市立総合医療センター医師労働時間短縮計画
- ・地方独立行政法人大阪市民病院機構一般事業主行動計画
- ・令和6年度 入札および契約事務手続きの運用状況等報告書

財 務 諸 表 等

令和6年度

（第11期事業年度）

自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日

地方独立行政法人大阪市民病院機構

財務諸表等（令和6年度）

貸 借 対 照 表

（令和7年3月31日）

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

（単位：円）

科 目		金 額		
資 産 の 部				
I	固定資産			
1	有形固定資産			
	土地		10,211,337,068	
	建物	59,153,601,994		
	建物減価償却累計額	▲ 27,971,965,986	31,181,636,008	
	構築物	378,965,473		
	構築物減価償却累計額	▲ 216,257,718	162,707,755	
	機械及び装置	66,658,311		
	機械及び装置減価償却累計額	▲ 52,347,973	14,310,338	
	車両運搬具	60,340,866		
	車両運搬具減価償却累計額	▲ 56,193,739	4,147,127	
	工具器具及び備品	15,180,423,374		
	工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 11,622,664,977	3,557,758,397	
	放射性同位元素	65,867,000		
	放射性同位元素減価償却累計額	▲ 62,573,650	3,293,350	
	建設仮勘定		4,544,487,201	
	有形固定資産合計		49,679,677,244	
2	無形固定資産			
	ソフトウェア		282,254,707	
	その他		1,405,700	
	無形固定資産合計		283,660,407	
3	投資その他の資産			
	長期前払費用		11,868,094	
	投資その他の資産合計		11,868,094	
	固定資産合計		49,975,205,745	
II	流動資産			
	現金及び預金		22,078,942,475	
	医業未収金	8,621,934,658		
	貸倒引当金	▲ 55,717,494	8,566,217,164	
	未収金		488,502,435	
	医薬品		357,572,450	
	診療材料		440,297,996	
	前払費用		55,385,121	
	その他		7,211,960	
	流動資産合計		31,994,129,601	
	資産合計			81,969,335,346

財務諸表等（令和6年度）

貸 借 対 照 表

（令和7年3月31日）

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債（注）				
資産見返運営費負担金	100,329,030			
資産見返補助金等	3,881,218,290			
資産見返寄付金	39,484,936			
資産見返物品受贈額	414,844	4,021,447,100		
長期預り金		134,468,636		
長期借入金		15,076,000,000		
移行前地方債償還債務		5,888,728,018		
引当金				
退職給付引当金	12,383,451,217			
環境対策引当金	85,000,000	12,468,451,217		
固定負債合計			37,589,094,971	
II 流動負債				
預り補助金等（注）		171,432,948		
寄付金債務（注）		46,925,103		
一年以内返済予定長期借入金		3,052,000,000		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		741,309,755		
医業未払金		5,171,151,108		
未払金		3,448,722,345		
未払費用		276,848,254		
未払消費税等		11,787,000		
預り金		280,731,267		
前受収益		29,700		
引当金				
賞与引当金	1,261,940,685	1,261,940,685		
流動負債合計			14,462,878,165	
負債合計				52,051,973,136
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		96,197,174		
資本金合計			96,197,174	
II 資本剰余金				
資本剰余金		6,285,779,849		
資本剰余金合計			6,285,779,849	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		23,441,306,553		
当期末処分利益		94,078,634		
（うち当期繰利益）		94,078,634		
利益剰余金合計			23,535,385,187	
純資産合計				29,917,362,210
負債純資産合計				81,969,335,346

（注）これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

財務諸表等（令和6年度）

損 益 計 算 書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	31,657,114,094		
外来収益	13,326,492,701		
その他医業収益	713,034,105	45,696,640,900	
運営費負担金収益（注）		6,888,966,000	
補助金等収益（注）			
国庫補助金	47,081,000		
都道府県補助金	93,207,610		
その他補助金	1,191,000	141,479,610	
寄付金収益（注）		14,175,990	
資産見返運営費負担金戻入（注）		14,956,224	
資産見返補助金戻入（注）		415,529,256	
資産見返寄付金戻入（注）		10,679,726	
資産見返物品受贈額戻入（注）		179,156	
その他営業収益		57,952,218	
営業収益合計			53,240,559,080
営業費用			
医業費用			
給与費	24,182,681,153		
材料費	14,715,689,355		
減価償却費	4,706,222,727		
経費	7,281,902,377		
研究費	104,186,849		
研修費	114,481,690	51,105,164,151	
一般管理費			
給与費	71,947,311		
経費	35,627,212	107,574,523	
営業費用合計			51,212,738,674
営業利益			2,027,820,406
営業外収益			
運営費負担金収益（注）		229,002,000	
営業外雑収益			
営業外雑収益			
受託実習料	26,154,391		
院内託児料	2,030,591		
その他営業外雑収益	696,040,873	724,225,855	
営業外収益合計		724,225,855	953,227,855
営業外費用			
財務費用			
支払利息			
移行前地方債利息	119,581,062		
長期借入金利息	30,268,990	149,850,052	
営業外雑支出			
控除対象外消費税等	2,472,704,186		
賠償金	14,536,300		
分担金	150,000,000		
その他営業外雑支出	77,430,184	2,714,670,670	
営業外費用合計			2,864,520,722
経常利益			116,527,539
臨時利益			
固定資産売却益		224,999	
資産見返補助金戻入（注）		49,761	274,760
臨時損失			
固定資産除却損		22,723,665	22,723,665
当期純利益			94,078,634
当期繰利益			94,078,634

（注）これらは、公営企業型地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】										(単位：円)	
Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金				純資産合計			
設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	目的積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期繰越利益	利益剰余金合計		
当期首残高	96,197,174	96,197,174	3,436,176,402	3,436,176,402	2,242,882,556	22,846,899,965	-	1,966,898,479	-	27,056,681,000	30,589,054,576
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額			2,849,603,447	2,849,603,447							2,849,603,447
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
前中期目標期間からの繰越し				26,290,910,000		▲26,290,910,000			-	-	-
利益処分による積立				▲2,242,882,556	▲22,846,899,965	27,056,681,000	▲1,966,898,479		-	-	-
設立団体等繰付金の附付						▲765,771,000			▲765,771,000	▲765,771,000	▲765,771,000
(2) その他											
当期純利益				▲2,849,603,447			94,078,634	94,078,634	94,078,634	94,078,634	94,078,634
前中期目標期間繰越積立金取崩額				21,198,423,997	▲22,846,899,965	-	▲1,872,819,845	94,078,634	▲3,521,295,813	▲2,849,603,447	▲2,849,603,447
当期変動額合計	-	-	2,849,603,447	2,849,603,447	23,441,306,553	-	-	94,078,634	94,078,634	23,535,385,187	▲671,692,366
当期末残高	96,197,174	96,197,174	6,285,779,849	6,285,779,849							29,917,362,210

キャッシュ・フロー計算書

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

（単位：円）

Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー

材料の購入による支出	▲ 14,523,876,617
人件費支出	▲ 24,137,806,489
その他業務支出	▲ 7,717,967,343
医業収入	45,339,780,969
運営費負担金収入	7,117,968,000
補助金等収入	108,930,240
寄付金収入	21,844,866
その他	▲ 2,124,280,984
小計	4,084,592,642
利息の支払額	▲ 150,187,760
設立団体納付金の支払額	▲ 765,771,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,168,633,882

Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 3,571,630,749
有形固定資産の売却による収入	225,000
有形固定資産の撤去による支出	▲ 3,243,008
無形固定資産の取得による支出	▲ 181,019,500
その他	3,171,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,752,496,348

Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	2,968,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 5,858,000,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,224,703,291
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,114,703,291

Ⅳ 資金増加（▲減少）額 ▲ 4,698,565,757

Ⅴ 資金期首残高 26,777,508,232

Ⅵ 資金期末残高 22,078,942,475

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

（単位：円）

科 目	金 額	
I 当期末処分利益	94,078,634	
当期総利益	<u>94,078,634</u>	
II 利益処分額		
病院施設の整備、医療機器 の購入等に充てる目的積立金	<u>94,078,634</u>	<u>94,078,634</u>

財務諸表等（令和 6 年度）

行政コスト計算書
（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日）

【地方独立行政法人大阪市民病院機構】

（単位：円）

科目	金額		
I 損益計算書上の費用			
医業費用	51,105,164,151		
一般管理費	107,574,523		
財務費用	149,850,052		
雑支出	2,714,670,670		
臨時損失	22,723,665		
損益計算書上の費用合計		54,099,983,061	
II 行政コスト			54,099,983,061

大阪市立総合医療センター 未収金管理業務マニュアル 第4版

目次

1. 遵守事項	3
2. 未収リスクの早期把握と対応.....	3
3. 業務フロー（概要）	4
4. 債権管理の考え方	4
(1) 未収金回収の考え方	4
(2) 交通事故に起因する債権	4
(3) 医療過誤を理由に未収金の支払いを拒否する場合	4
(4) 患者との交渉記録	5
5. 未収発生日の処理	5
(1) 誓約書等の記載	5
(2) 誓約書等の種類と記載対象	5
(3) 「確約書」	5
(4) 「誓約書」	5
(5) 「分納誓約書」	6
6. 会計担当職員による督促	7
(1) 入院会計担当職員	7
(2) 外来会計担当職員	7
7. 初期未収担当職員による督促	8
(1) 業務の範囲	8
(2) 電話による督促	8
(3) 文書による督促	8
(4) 身元不明者の調査	8
(5) 患者情報の確認／調査	9
(6) 公費申請中患者の状況確認	9
(7) 職員（医師・看護師等）の未収回収対応	9
(8) 債権管理センターへの債権移管	9

8. 債権管理センター職員による督促	10
(1) 督促の順序・頻度・留意点	10
(2) 文書による督促.....	10
(3) 電話による督促.....	11
(4) SMS（ショートメッセージサービス）による督促.....	11
(5) 訪問による督促.....	12
(6) 公費の申請確認.....	12
(7) 入金状況の確認.....	12
(8) 調査同意書	12
9. 弁護士法人による債権回収	12
(1) 対象とする債権.....	12
(2) 事務処理	13
10. 債権管理センター職員による再督促.....	13
(1) 内容証明郵便	13
11. 悪意のある未払い患者への対応	14
12. 法的措置等の対応	14
(1) 法的措置	14
(2) 勤務先の把握方法	14
(3) 現在の居住地の把握方法	14
(4) 支払督促	15
(5) 少額訴訟	15
(6) 通常訴訟	15
(7) 保険者徴収.....	15
13. 不納欠損処理	16
(1) 時効適用の時期.....	16
(2) 不納欠損処理の対象	16
(3) 事務処理	16
14. 債権管理センターの日常業務.....	17
(1) 債権の管理.....	17
(2) 時効援用申立照会への対応	17
(3) 住民票および戸籍謄本等、公的証明書の取得申請.....	17

大阪市立総合医療センター未収金管理業務マニュアル目次

改訂年月 R6.10

(4)	自己破産への対応.....	18
(5)	月次業務	19
15.	未収金管理システム	19
(1)	未収金管理システムの概要	19
(2)	業務手順	19
16.	資料.....	19

大阪市立総合医療センター医師労働時間短縮計画

計画期間 令和7年4月～令和12年3月末

対象医師 全医師

1. 労働時間と組織管理（共通記載事項）

（1）労働時間数

全医師（355名 ※前年度実績・年間通じた在籍者のみ）

960時間超過者不存在のため、前年度実績の維持を目標とする

年間の時間外・休日労働時間数	前年度実績	当年度目標	計画期間終了年度の目標
平均	424時間	424時間	424時間
最長	958時間	958時間	958時間
960時間超～1,860時間の人数・割合	0名(0.0%)	0名(0.0%)	0人(0.0%)
1,860時間超の人数・割合	0名(0.0%)	0名(0.0%)	0人(0.0%)

（2）労務管理・健康管理

○労働時間管理方法

前年度の取組実績	・ICカードにより出退勤管理 ・医師の自己申告により兼業時間を把握
当年度の取組目標	上記事項に取り組む
計画期間中の取組目標	同上

○宿日直許可の有無を踏まえた時間管理

前年度の取組実績	必要な診療科について、労働基準法施行規則第23条の宿日直許可を取得
当年度の取組目標	上記基準に基づき管理
計画期間中の取組目標	同上

○医師の研鑽の労働時間該当性を明確化するための手続等

前年度の取組実績	研鑽基準の運用、実績の把握
当年度の取組目標	上記事項に取り組む
計画期間中の取組目標	同上

○労使の話し合い、36 協定の締結

前年度の実績	・協議の場として適宜団体交渉等を行う ・労働者代表と協議・締結し、届け出た 36 協定を電子掲示板に掲示する
当年度の実績	上記事項に取り組む
計画期間中の実績	同上

○衛生委員会、産業医等の活用、面接指導の実施体制

前年度の実績	・労働安全衛生委員会を月 1 回開催する ・健康診断を年 2 回実施する ・ストレスチェックを年 1 回実施する ・月に 80 時間以上時間外労働を実施した 医師に疲労状況を確認の上、産業医による 面談を実施する
当年度の実績	上記事項に取り組む
計画期間中の実績	同上

（3）意識改革・啓発

○働き方改革に関する医師の意識改革

前年度の実績	毎月診療部長会において医師別時間外労働 時間数等の資料を配付し病院長から取り組 みの必要性を説明する
当年度の実績	上記事項に取り組む
計画期間中の実績	同上

（4）策定プロセス

令和 7 年 6 月 18 日に開催した病院長及び各職種（医師、看護師、薬剤師、医療技術職、事務職）から各代表 11 名が参画する医療専門職負担軽減対策委員会でこの計画の検討を行い策定した。

策定後には当該計画を電子掲示板に掲示している。

2. 労働時間短縮に向けた取組（項目ごとに任意の取組を記載）

以下の項目ごとに、最低 1 つの取組を記載。

(1) タスク・シフト／シェア

計画策定時点での取組実績	医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を参照
計画期間中の取組目標	医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を参照

(2) 医師の業務の見直し

○外来業務の見直し

計画策定時点での取組実績	初診時の予診の実施、静脈採血等の実施、入院の説明の実施、検査手順の説明の実施、服薬指導、地域の他の医療機関との連携
計画期間中の取組目標	上記事項に取り組む

○予定手術前日の当直等への配慮

計画策定時点での取組実績	予定手術の術者及び第一助手について、各医師につき、前日の当直等の回数を年4日以内、かつ2日以上連続の当直が年4日以内とする (呼吸器外科、消化器内科、消化器外科、乳腺外科、循環器内科、心臓血管外科、小児心臓血管外科、麻酔科、脳神経外科、小児脳神経外科)
計画期間中の取組目標	上記事項に取り組む

(3) その他の勤務環境改善

○ICTその他の設備投資

計画策定時点での取組実績	医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を参照
計画期間中の取組目標	医療従事者の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画を参照

○子育て世代の医師が働きやすい環境を整備

計画策定時点での取組実績	産前産後休暇、(出生時)育児休業、育児休暇等の制度を運用
計画期間中の取組目標	上記事項に取り組む

地方独立行政法人大阪市民病院機構一般事業主行動計画

職員が仕事と子育ての両立など仕事と生活の調和を図ることができ、すべての職員がその能力を十分に発揮できるようにするため、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づき、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 令和5年4月1日～令和8年3月31日までの3年間

2. 内容

目標1：計画期間内に、育児休業等の取得率を次の水準以上にする。

男性職員・・・計画期間中に3人以上取得すること

女性職員・・・取得率を85%以上にする

<対策>

- 令和5年4月～ 育児休業制度をはじめとした出産・育児に関する勤務条件制度を解説した手引き等の作成、更新
- 令和5年4月～ 院内ネットワークを活用した出産・育児に関する勤務条件制度を解説した手引き、eラーニング等による情報提供

目標2：所定外労働時間の削減についての目標を定め、法人内に周知を図ることにより、所定外労働時間の削減に努める。

<対策>

- 令和5年4月～ 働き方改革関連法施行により所定外労働の削減
- 令和5年4月～ 職員安全衛生委員会等における協議、診療部長会等での報告

※それぞれの対策の実施については、早期に実施できるものから順次進めていきます。

地方独立行政法人大阪市民病院機構 一般事業主行動計画

女性が活躍できる雇用環境の整備を行うため、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）に基づき、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間：令和 7 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日までの 3 年間

2. 目標と取組内容・実施時期

目標 1：（出生時）育児休業の取得率を次の水準以上にする。

男性職員・・・15 人以上取得すること

女性職員・・・取得率を 90%以上にする

<取組内容>

- 令和 7 年 4 月～ 育児休業制度をはじめとした出産・育児に関する勤務条件制度を解説した手引等の更新
- 令和 7 年 4 月～ desknet's のインフォメーションやナレッジを活用した取得手続き等の職員への定期的な周知

目標 2：所定外労働時間の削減についての目標を定め、法人内に周知を図ることにより、所定外労働時間の削減に努める。

<取組内容>

- 令和 7 年 4 月～ 部署責任者に対する所定外労働時間にかかる資料提供
- 令和 7 年 4 月～ 職員安全衛生委員会における協議

※それぞれの対策の実施については、早期に実施できるものから順次進めていきます。

令和6年度 入札および契約事務手続きの運用状況等報告書
【契約種別】(1)工事または製造の請負

※1 1:入札、2:随意契約 を表している。
※2 「～号」は、契約規程第14条(別添資料)に定めた随意契約が可能な場合である。
2号:競争入札に適しない場合、4号:緊急の場合、7号:落札者がいない場合(不落随契)、8号:落札者が承認した場合

通し番号	契約番号	案件名称	契約の相手方	契約金額(税込)	契約締結日	工期(履行期限)	契約区分 (※1)	契約方法	入札参加 業者数
1	064022	病院情報システム用サーバー\UPS\バッテリー交換等	NECフィールディング株式会社	¥8,800,000	令和6年8月9日	令和7年3月31日	2	2号	-
2	064047	総合医療センター自動扉修繕	ナブコドア株式会社	¥5,803,600	令和7年1月6日	令和7年3月31日	2	2号	-
3	065001	都島センタービル もと都島寮改修その他建築工事	株式会社メッシュ	¥247,885,000	令和6年5月1日	その1令和7年10月31日 その2令和7年3月14日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	18
4	065002	総合医療センター 昇降機設備更新工事(1～4号機他)	東芝エレベーター株式会社関西支社	¥490,380,000	令和6年5月30日	令和8年3月31日	2	2号	-
5	065003	都島センタービル改修に伴うネットワーク工事(2024年度分)	日本電気株式会社	¥9,146,500	令和6年10月24日	令和7年3月31日	2	2号	-
6	065004	都島センタービル改修に伴うネットワーク工事(2025年度分)	日本電気株式会社	¥20,075,000	令和6年10月24日	令和8年3月31日	2	2号	-
7	065005	令和6年度 大阪市立総合医療センター病院施設改修及び設備更新工事設計業務委託	株式会社上坂設計	¥41,800,000	令和7年1月23日	令和7年10月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	2
8	065006	総合医療センター病棟改修その他機械設備工事(さくら11・すみれ11)	日比谷総合設備株式会社	¥594,000,000	令和7年3月26日	令和8年7月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
9	大病十工 第1号	大阪市立十三市民病院 医療ガス設備圧縮空気設備更新工事	株式会社エフエスユニ	¥19,910,000	令和6年5月10日	令和7年2月28日	2	2号	-
10	大病十工 第2号	大阪市立十三市民病院 自動火災報知設備受信機等更新工事-2	能美防災株式会社 関西支社	¥48,400,000	令和6年12月13日	令和7年3月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1

令和6年度 入札および契約事務手続きの運用状況等報告書

【契約種別】(6)その他 (1)以外の請負)

※1 1: 入札、2: 随意契約 を表している。

※2 「～号」は、契約規程第14条(別添資料)に定めた随意契約が可能な場合である。

2号: 競争入札に適用しない場合、4号: 緊急の場合、7号: 落札者がいない場合(不発注型)、8号: 落札者が契約を締結しない場合、9号: 理事長が承認した場合

通し番号	契約番号	契約種別	案件名称	契約の相手方	契約金額(税込)	契約締結日	契約開始日 履行開始日	契約終了日 履行終了日 (履行期限)	契約 区分 (※1)	契約方法(※2)	入札参加 業者数
1	062011	複数年契約	次期病院情報システム更新の助言等に係る委託業務	有限責任監査法人トーマツ	¥104,500,000	令和6年4月8日	令和6年4月8日	令和7年12月31日	2	9号	-
2	062013	複数年契約	病院情報ネットワークセキュリティ監視業務委託	日本電気株式会社	¥6,072,000	令和6年7月18日	令和6年9月1日	令和7年8月31日	2	2号	-
3	062016	複数年契約	地域医療連携支援業務委託	メダップ株式会社	¥6,600,000	令和6年11月7日	令和7年1月1日	令和7年12月31日	2	2号	-
4	062017	複数年契約	NGS分析装置保守点検業務委託	八洲薬品株式会社	¥4,662,790	令和6年11月11日	令和6年11月30日	令和8年3月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
5	062019	複数年契約	手術用ロボット手術ユニットda Vinci SPサージカルシステム保守業務委託	インテュイティブサージカル合同会社	¥8,800,000	令和6年9月30日	令和6年12月25日	令和7年12月24日	2	2号	-
6	062020	複数年契約	心臓ナビゲーションシステム(CARTO3システム)保守点検業務委託	アルセント株式会社	¥3,300,000	令和7年3月3日	令和7年3月5日	令和8年3月4日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
7	062102	複数年契約かつ自動更新	地方独立行政法人大阪市民病院機構大阪市内立総合医療センター等ホームページ保守・運用管理業務委託並びにホームページCMSサーバーバ及び公開	株式会社メディアカルノート	¥5,610,000	令和6年5月23日	令和6年6月1日	令和9年3月31日	2	2号	-
8	062105	複数年契約かつ自動更新	医療用三次元解析装置(Rhythmiaマッピングシステム)保守業務委託(自動更新)	株式会社アルセント	¥4,059,000	令和6年8月26日	令和6年9月1日	令和7年8月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
9	062106	複数年契約かつ自動更新	アポット 心臓カテーテル検査装置エンサイトXシステム保守点検業務委託(自動更新)	株式会社アルセント	¥3,685,000	令和6年8月27日	令和6年9月1日	令和7年8月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
10	062229	単年度契約	COMPANYプレミアム保守サービス業務委託(概算契約)	株式会社Works Human Intelligence	¥3,960,000	令和6年4月1日	令和6年4月1日	令和7年3月31日	2	2号	-
11	062239	単年度契約	治験事務局支援業務委託(概算契約)	株式会社クリニカルサポート	¥2,860,000	令和6年4月1日	令和6年4月1日	令和7年3月31日	2	2号	-
12	062244	単年度契約	体外式ペースメーカー(DDD/VV)保守業務委託	株式会社アルセント	¥2,666,180	令和6年4月23日	令和6年4月23日	令和7年3月31日	2	8号	-
13	062415	継続性のない案件	オンライン資格確認端末13台増設対応業務委託	日本電気株式会社	¥10,586,950	令和6年6月11日	令和6年6月11日	令和6年9月30日	2	2号	-
14	062417	継続性のない案件	病院情報システム変更業務(令和6年6月診療報酬改定に伴うシステムソフトウェア対応他)	日本電気株式会社	¥9,108,000	令和6年6月26日	令和6年6月26日	令和6年8月31日	2	2号	-
15	062435	継続性のない案件	大阪市都島センタービル清掃業務委託	株式会社日本保健衛生協会	¥4,177,800	令和6年9月30日	令和6年10月1日	令和7年3月31日	2	4号	-
16	062436	継続性のない案件	病院情報システム変更業務(令和6年10月診療報酬改定に伴うシステムソフトウェア対応)	日本電気株式会社	¥5,500,000	令和6年10月7日	令和6年10月7日	令和6年12月31日	2	2号	-
17	062446	継続性のない案件	病院情報システム変更業務(救急時医療情報閲覧機能導入対応)	日本電気株式会社	¥3,300,000	令和6年11月28日	令和6年11月28日	令和7年3月31日	2	2号	-

令和6年度 入札および契約事務手続きの運用状況等報告書

【契約種別】(6)その他 (1)以外の請負

※1 1: 入札、2: 随意契約 を表している。

※2 「～号」は、契約規程第14条(別添資料)に定めた随意契約が可能な場合である。

2号: 競争入札に適しない場合、4号: 緊急の場合、7号: 落札者がない場合(不達随契)、8号: 落札者が契約を締結しない場合、9号: 理事長が承認した場合

通し番号	契約番号	契約種別	案件名称	契約の相手方	契約金額(税込)	契約締結日	契約開始日 履行開始日	契約終了日 履行終了日 (履行期限)	契約 区分 (※1)	契約方法(※2)	入札参加 業者数
18	062447	継続性のない案件	病院情報システム変更業務(臓器提供者にかかるオンライン請求)	日本電気株式会社	¥2,728,000	令和6年11月28日	令和6年11月28日	令和7年3月31日	2	2号	-
19	072004	複数年契約	中央臨床検査部・病理部における検査受付業務及び洗浄業務委託	株式会社サンメンテナンス	¥98,821,800	令和7年2月14日	令和7年4月1日	令和10年3月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
20	072005	複数年契約	大阪市立総合医療センター清潔業務委託 長期継続	株式会社サンメンテナンス	¥583,783,200	令和7年3月17日	令和7年4月1日	令和10年3月31日	1	総合評価一般競争 入札(WTO)	4
21	072006	複数年契約	放射線機器等一括保守点検業務委託	エム・シー・ヘルスケア株式会社	¥349,106,010	令和7年3月26日	令和7年4月1日	令和12年3月31日	1	競争的契約候補者 決定法	1
22	072101	複数年契約かつ自動更新	大阪市立総合医療センター 医事関係業務委託(自動更新)	株式会社ソラスト	¥1,583,920,800	令和6年11月21日	令和7年4月1日	令和10年3月31日	1	競争的契約候補者 決定法	1
23	072102	複数年契約かつ自動更新	スキャン及び電子化文書業務委託(大阪市立総合医療センター)(自動更新)	株式会社キョクトウ	¥94,842,000	令和6年11月25日	令和7年4月1日	令和10年3月31日	2	7号	1
24	072215	単年度契約	フィリップス製人工呼吸器保守点検業務委託	株式会社MMコーポレーション	¥2,116,400	令和7年1月28日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型制限付 一般競争入札	1
25	072216	単年度契約	無菌病室ユニット及び医療用手洗い水製造装置保守業務委託	株式会社日本医化器械製作所	¥3,009,800	令和7年1月30日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2	2号	-
26	072225	単年度契約	テルモ輸液関連機器保守点検業務委託	株式会社大黒	¥2,038,212	令和7年2月25日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型一般競争 入札	2
27	072226	単年度契約	個人用透析用水作成装置点検業務委託	小西医療器株式会社	¥6,138,000	令和7年2月25日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型一般競争 入札	1
28	072227	単年度契約	血液ガス分析装置等保守点検業務委託	株式会社MMコーポレーション	¥2,640,000	令和7年2月25日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型一般競争 入札	1
29	072228	単年度契約	体外式ベースマーカー(DDD/VV)保守業務委託	株式会社アルセント	¥2,602,050	令和7年2月25日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型一般競争 入札	1
30	072241	単年度契約	病院情報システム及びネットワーク機器等保守業務委託	日本電気株式会社	¥165,117,480	令和7年3月18日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2	2号	-
31	072242	単年度契約	オリンパス製内視鏡(手術室)保守業務委託	オリンパスマーケティング株式会社	¥5,398,250	令和7年3月25日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2	2号	-
32	072243	単年度契約	治験事務局支援業務委託(概算契約)	株式会社クリニカルサポート	¥2,332,000	令和7年3月25日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2	2号	-
33	072257	単年度契約	人工心肺装置等保守点検業務委託	マテリクス株式会社	¥6,319,500	令和7年3月31日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型一般競争 入札	1
34	063046	複数年契約	令和8年3月卒看護学生向けWEBサイトへの病院情報掲載並びに病院合同就職説明会参加に係るブースの使用及び録画配信セミナー参加	株式会社マイナビ	¥2,959,000	令和6年10月22日	令和6年12月1日	令和7年11月30日	2	2号	-

令和6年度 入札および契約事務手続きの運用状況等報告書

【契約種別】(6)その他 ((1)以外の請負)

※1 1: 入札、2: 随意契約 を表している。

※2 「～号」は、契約規程第14条(別添資料)に定めた随意契約が可能な場合である。

2号: 競争入札に適しない場合、4号: 緊急の場合、7号: 落札者がいない場合(不発注契約)、8号: 落札者が契約を締結しない場合、9号: 理事長が承認した場合

通し番号	契約番号	契約種別	案件名称	契約の相手方	契約金額(税込)	契約締結日	契約開始日 履行開始日	契約終了日 履行終了日 (履行期限)	契約 区分 (※1)	契約方法(※2)	入札参加 業者数
35	19012	継続性のない案件	大阪市立十三市民病院病院情報システム変更業務(SS-MIXストレージユーア(ポータル版)導入)	日本電気株式会社	¥6,138,000	令和6年4月1日	令和6年4月1日	令和6年9月30日	2	2号	-
36	190919	継続性のない案件	大阪市立十三市民病院病院情報システム変更業務(令和6年6月診療報酬改定に伴うシステム・ソフトウェア対応)	日本電気株式会社	¥9,108,000	令和6年5月27日	令和6年5月27日	令和6年8月30日	2	2号	-
37	19033	継続性のない案件	オンライン資格確認端末2台増設対応業務委託	日本電気株式会社	¥2,189,000	令和6年7月9日	令和6年7月9日	令和6年9月30日	2	2号	-
38	19034	継続性のない案件	大阪市立十三市民病院病院情報システム変更業務(令和6年10月診療報酬改定に伴うシステム・ソフトウェア対応)	日本電気株式会社	¥5,390,000	令和6年8月6日	令和6年8月6日	令和6年11月29日	2	2号	-
39	19040	単年度契約	大阪市立十三市民病院地域医療連携支援サービス業務委託	エムスリー株式会社	¥2,323,200	令和6年10月1日	令和6年10月1日	令和7年3月31日	2	2号	-
40	J-84	複数年契約かつ自動更新	大阪市立十三市民病院医事関係業務委託(長期継続)(自動更新)	株式会社ソラスト医療事業本部	¥527,036,400	令和7年2月18日	令和7年4月1日	令和10年3月31日	1	競争的契約候補者決定法	2
41	50701	複数年契約	大阪市立十三市民病院放射線機器等一括保守点検業務委託(長期継続)	エム・シー・ヘルスケア株式会社	¥72,452,820	令和7年3月17日	令和7年4月1日	令和12年3月31日	1	競争的契約候補者決定法	1
42	19005	単年度契約	大阪市立十三市民病院低温プラズマ滅菌器保守業務委託	小西医療器株式会社	¥3,014,770	令和7年3月26日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	1	事後審査型制限付一般競争入札	1
43	19006	単年度契約	大阪市立十三市民病院病院情報システム及びネットワーク機器等保守業務委託	日本電気株式会社	¥71,211,492	令和7年3月13日	令和7年4月1日	令和8年3月31日	2	2号	-
44	19007	継続性のない案件	大阪市立十三市民病院病院情報システム変更業務(ウイルス対策ソフトウェア・サーバーハブ側プログラムバージョンアップ対応)	日本電気株式会社	¥4,317,500	令和7年2月14日	令和7年2月14日	令和7年5月31日	2	2号	-